

平成 29 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■ 自主研究 12	公益目的事業 17
主査名	庭田文近 城西大学現代政策学部准教授	
研究テーマ	開発途上国における交通インフラ整備の政策評価（基礎理論プロジェクト）	
研究の目的： わが国では、2001 年の「行政機関が行う政策の評価に関する法律」によって、国民生活・社会経済に大きな影響を及ぼす公共事業等に対して政策評価を実施することが定められたが、その法律によって政府開発援助にも事前評価が義務付けられるようになった。また、2008 年にわが国の政府開発援助は、国際協力銀行や外務省が行っていたものの一部を国際協力機構に統合することで、技術協力・有償資金協力（円借款）・無償資金協力を一元的に実施することが可能となったが、国際協力機構は、交通インフラ関連の有償資金協力案件について、環境評価の実施を基本的に求めている。 以上のような状況を踏まえ、本研究プロジェクトでは、開発途上国における交通インフラ投資の経済評価に対して環境経済評価を内包した社会的費用便益分析を適用することの可能性を探ることを目的に、開発途上国における交通インフラ整備のプロジェクト評価に関する問題を整理するとともに、国際協力機構およびアジア開発銀行による交通インフラ投資の評価事例を整理する。		
研究の経過（4 月～3 月）： Nick Hanley and Edward B. Barbier (2009) Pricing Nature: Cost-Benefit Analysis and Environmental Policy, Edward Elgar Publishing. より、第 8 章「CBA in developing countries: what's different? 」を、開発途上国のインフラ投資プロジェクトに長年携わってきた平木俊一氏を中心に精読してきた。そしてそれと並行して、わが国の政府開発援助について、国際協力機構の事業評価ガイドラインを概観してきた。その中で、途上国におけるインフラ投資（特に交通関連インフラ投資）のプロジェクト評価における環境影響の扱いについて、経済理論的な整合性と実務的観点からの実行可能性を議論してきた。 また、開発途上国のインフラ投資プロジェクトの評価について、朝日ちさと氏から世界銀行やアジア開発銀行等における評価事例の紹介があった。そしてその中で、世界銀行によるフィリピンの BRT プロジェクトについて、事前評価書の経済評価と環境影響評価書を概観した。さらに、それらの事例研究から、開発途上国のインフラ投資の経済評価において、費用便益分析の適用が顕著に減少していることが示され、その要因についても分析を行った。		
研究の成果（自己評価含む）： 開発途上国における交通投資プロジェクトを対象に、その環境影響をどのようにして経済評価に反映することができるかについて、最近の制度的な動向を整理できた。また、こうしたプロジェクトにおいて、費用便益分析の実施が減少傾向にある要因を見出すことができた。		
今後の課題： 交通インフラ投資をはじめとする公共プロジェクトについて、経済評価と環境要因の整合性を高めつつも実施可能な評価制度の在り方をさらに議論していく必要がある。さらに、こうした制度設計の議論の中で、効率性基準を保ちながらも、より多元的な基準を同時に評価しうる評価法についても検討を加えていきたい。		